

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

群馬県 太田市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 公共下水道  | Ac1    | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 54.91       | 50.41  | 76.13  | 2,530                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 223,075    | 175.54                   | 1,270.79                      |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 112,286    | 19.88                    | 5,648.19                      |

## グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 令和6年度全国平均

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

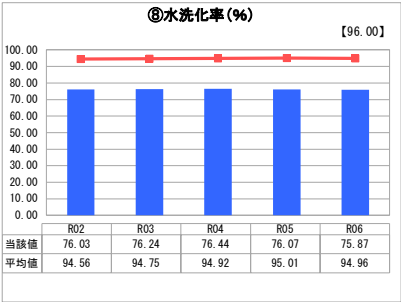
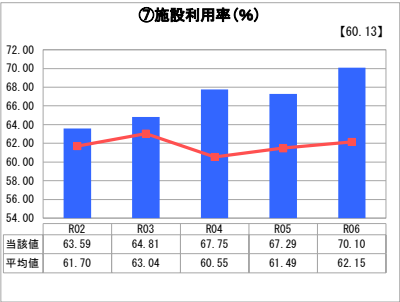
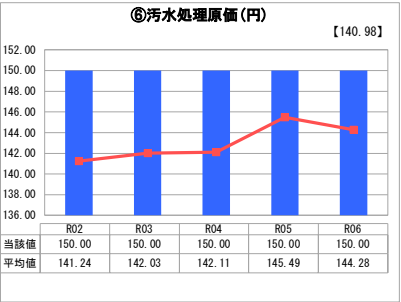
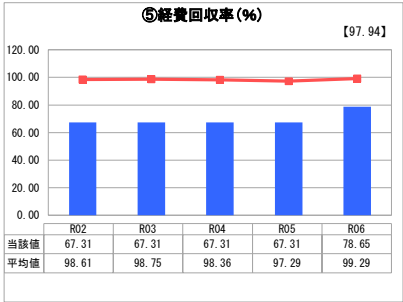
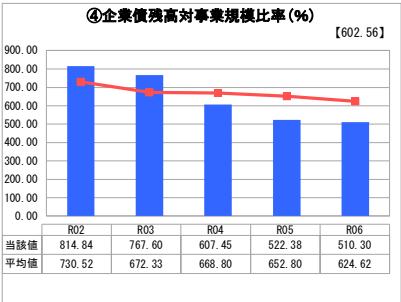
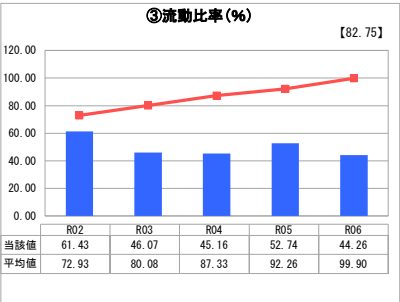
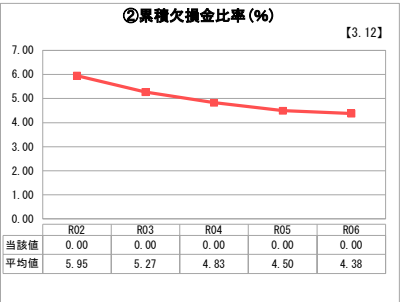
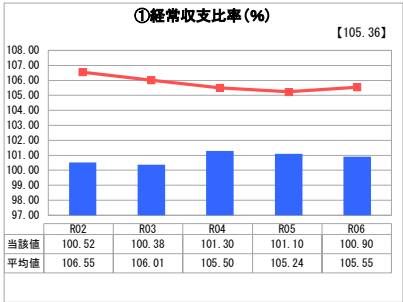
- ①収支不足額について、一般会計からの繰入金（基準外）を前提としているため100%を超えている。
- ②累積欠損金は生じていない。
- ③数値として100%を下回っているが、企業債に対する一般会計の将来負担額を繰入ることにより資金不足とならないよう運用している。
- ④企業債現在高の減並びに使用料改定による使用料収入増により数値は下降した。
- ⑤使用料改定により数値は上昇した。
- ⑥前年度と同額。全国平均よりも高い数値となっているのは、接続率が低いため有収水量が少ないことや汚水処理費が高い等、効率的な経営ができていないことが要因である。
- ⑦未普及地域が存在するため100%を下回っているが、水洗化人口の増に伴い数値は上昇した。以後、クリーンセンターや団地下水道の接続により上昇が見込まれる。
- ⑧供用開始に伴う処理区域内人口の増よりも接続済人口の増の方が少なかったため、水洗化率は下がった。供用開始区域における未接続世帯の割合が多いため、全国平均を下回っている。

供用開始区域における未接続世帯の解消と下水道使用料の適正化を図り、経営の健全化を図っていきたい。

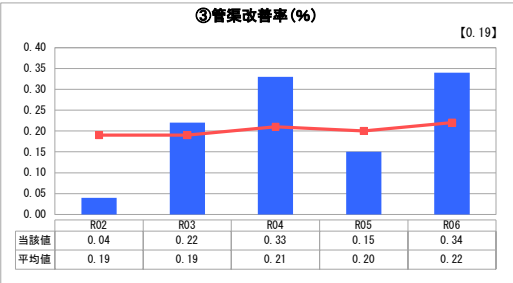
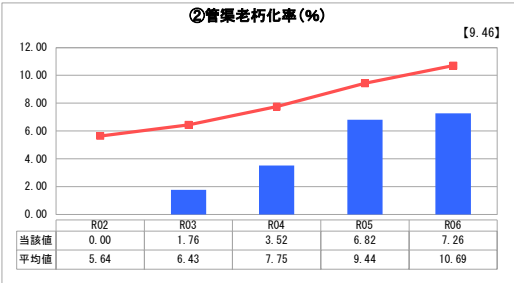
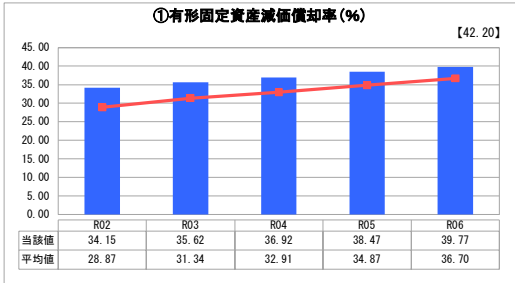
### 2. 老朽化の状況について

- ①投資が建設から更新ヘシフトしており、固定資産の増よりも償却資産の増が上回っているため、償却率が上昇している。
  - ②令和3年度決算より、法定耐用年数に到達したものが発生することとなった。
  - ③長寿命化・耐震化計画に基づき、更新工事を順次進めている。
- 今後も耐用年数に到達する資産が増えてくることから、恒久的な事業運営のために計画的に施設の延命・長寿命化を進めていきたい。

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

未だ未普及地域が多く残り、すべての計画地域に対して下水道を普及させるには継続して建設投資を行っていく必要がある。しかし、既設設備が次々と耐用年数を迎えるため、二重の投資（建設と更新）を抱える状況となる。更新投資は収益を向上させる通常の投資とは異なる性質のものであることから、経費回収率の低下や汚水処理原価の上昇が懸念される。また、少子高齢化の進行による人口減少等により、財源の確保も困難になってくると予測されることから、令和6年6月検討分より経費回収率を80%とするための下水道使用料の改定を行った。引き続き計画的かつ効率的な経営に努めたい。加えて、未普及地域については、効率的な汚水処理方法の検討及び整備区域等の見直しを図り、投資の合理化を行っていきたい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。